平成25年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月22日

上場会社名　株式会社 キタック　　上場取引所　大
コード番号　4707　URL　http://www.kitac.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中山　輝也
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 高橋　幸雄　TEL 025-281-1111

四半期報告書提出予定日　平成25年3月4日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期第1四半期の業績(平成24年10月21日～平成25年1月20日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期第1四半期	211	△27.5	△52	―	△65	―	△43	―
24年10月期第1四半期	291	102.5	8	―	△1	―	△7	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期第1四半期	△7.69	―
24年10月期第1四半期	△1.35	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期第1四半期	5,182	1,718	33.2	306.80
24年10月期	4,975	1,781	35.8	318.05

(参考) 自己資本　25年10月期第1四半期　1,718百万円　24年10月期　1,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年10月期	―	0.00	―	5.00	5.00
25年10月期	―				
25年10月期(予想)		0.00	―	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年10月期の業績予想(平成24年10月21日～平成25年10月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,221	17.9	173	4.2	140	△1.4	58	△24.7	10.36
通期	2,162	9.0	205	9.6	150	11.1	60	100.0	10.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	： 有
② ①以外の会計方針の変更	： 無
③ 会計上の見積りの変更	： 有
④ 修正再表示	： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年10月期1Q	5,969,024 株	24年10月期	5,969,024 株
② 期末自己株式数	25年10月期1Q	368,435 株	24年10月期	368,435 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年10月期1Q	5,600,589 株	24年10月期1Q	5,600,702 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）セグメント情報等 …… 7
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7
（６）重要な後発事象 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

①業績の概況

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などを背景に一部地域に緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、長引く欧州の財政危機問題による金融不安や慢性的なデフレ経済などにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、平成24年12月に発足した第２次安倍政権の政策転換により、国の建設投資については今後増加が期待されるものの、一方では地方公共団体の公共事業については予算の縮減傾向が継続されているため、引き続き厳しい受注環境となりました。

こうした状況の中、当社としましては、前事業年度より引き続き技術提案に基づく評価方式への対応強化を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、きめ細かな営業活動を展開して全社を挙げて受注確保に取り組みましたが、当第１四半期累計期間の受注高は３億５千４百万円(前年同四半期比12.8%減)となりました。

収益面につきましては、後述のとおり売上高の季節的変動要因などの影響により、売上高２億１千１百万円(同27.5%減)、営業損失５千２百万円(前年同四半期は営業利益８百万円)、経常損失６千５百万円（同経常損失１百万円）、四半期純損失４千３百万円（同四半期純損失７百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第１四半期累計期間の業績は、売上高の季節的変動要因などの影響により、完成業務収入１億７千万円(前年同四半期比32.3%減)、売上総利益５千２百万円(同53.2%減)となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第１四半期累計期間の業績は、諸経費削減などにより、不動産賃貸等収入４千万円(前年同四半期比3.8%増)、売上総利益１千万円(同40.8%増)となりました。

②売上高の季節的変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国・地方自治体であることから、公共事業の工期が事業年度末である３月および９月に集中する傾向にあるため、当社の売上高の計上時期が第２四半期会計期間と第４四半期会計期間に偏る傾向が高い反面、販売費及び一般管理費は各四半期毎に概ね均等に発生するという季節的変動要因があります。

（２）財政状態に関する定性的情報

(資産)

資産合計は、51億８千２百万円(前事業年度末比２億６百万円増)となりました。

主な増減内訳は、受取手形及び完成業務未収入金(同５千４百万円減)、未成業務支出金(同２億１千５百万円増)等であります。

(負債)

負債合計は、34億６千４百万円(前事業年度末比２億６千９百万円増)となりました。

主な増減内訳は、業務未払金（前事業年度末比３千１百万円減）、未払法人税等(同６千６百万円減)、短期借入金(同４億円増)等であります。

(純資産)

純資産合計は、17億１千８百万円(前事業年度末比６千３百万円減)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同７千１百万円減)等であります。

（３）業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績予想につきましては、当第１四半期累計期間において概ね計画通り推移しておることから平成24年12月５日付発表「平成24年10月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期会計期間より、平成24年10月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年10月20日）	当第１四半期会計期間 （平成25年１月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,454	108,835
受取手形及び完成業務未収入金	124,074	69,699
未成業務支出金	303,185	518,618
貯蔵品	3,999	3,012
繰延税金資産	27,039	51,188
その他	10,629	11,746
貸倒引当金	△306	△175
流動資産合計	555,074	762,925
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	269,592	327,480
工具、器具及び備品（純額）	410,025	410,670
賃貸資産（純額）	1,190,162	1,114,067
土地	2,354,153	2,354,153
その他（純額）	30,153	28,180
有形固定資産合計	4,254,087	4,234,553
無形固定資産	13,417	13,172
投資その他の資産		
投資有価証券	96,945	106,315
繰延税金資産	39,858	37,716
その他	16,065	27,642
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	152,855	171,660
固定資産合計	4,420,360	4,419,386
資産合計	4,975,435	5,182,312
負債の部		
流動負債		
業務未払金	68,083	36,513
短期借入金	530,000	930,000
1年内償還予定の社債	232,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	217,540	231,244
未払法人税等	67,751	1,076
未成業務受入金	178,526	182,429
賞与引当金	39,217	16,655
業務損失引当金	6,777	13,143
その他	139,324	127,866
流動負債合計	1,479,219	1,570,927
固定負債		
社債	200,000	350,000
長期借入金	1,258,791	1,288,535
退職給付引当金	39,831	41,875
役員退職慰労引当金	181,033	178,781
その他	35,275	33,910
固定負債合計	1,714,932	1,893,102

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月20日)	当第１四半期会計期間 (平成25年１月20日)
負債合計	3,194,151	3,464,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,105,836	1,034,737
自己株式	△110,487	△110,487
株主資本合計	1,781,436	1,710,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△152	7,945
評価・換算差額等合計	△152	7,945
純資産合計	1,781,283	1,718,281
負債純資産合計	4,975,435	5,182,312

（２）四半期損益計算書

第１四半期累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成23年10月21日 至　平成24年１月20日）	当第１四半期累計期間 （自　平成24年10月21日 至　平成25年１月20日）
売上高	291,397	211,373
売上原価	172,161	148,719
売上総利益	119,235	62,654
販売費及び一般管理費	110,405	115,222
営業利益又は営業損失（△）	8,829	△52,567
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	767	767
業務受託手数料	6,684	4,347
その他	584	675
営業外収益合計	8,038	5,792
営業外費用		
支払利息	12,722	11,746
社債利息	2,099	836
その他	3,826	6,514
営業外費用合計	18,648	19,098
経常損失（△）	△1,781	△65,874
税引前四半期純損失（△）	△1,781	△65,874
法人税、住民税及び事業税	572	501
法人税等調整額	5,188	△23,279
法人税等合計	5,761	△22,777
四半期純損失（△）	△7,542	△43,096

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

Ⅰ　前第１四半期累計期間(自　平成23年10月21日　至　平成24年１月20日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	252,456	38,940	291,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	252,456	38,940	291,397
セグメント利益	111,902	7,333	119,235

(注)　セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

Ⅱ　当第１四半期累計期間(自　平成24年10月21日　至　平成25年１月20日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	170,938	40,435	211,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	170,938	40,435	211,373
セグメント利益	52,325	10,328	62,654

(注)　セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。